

2020年6月17日

北海道労働局
局長 上田 国土 様
北海道地方最低賃金審議会
会長 加藤 智章 様

日本共産党
前衆院議員 畠山 和也
北海道議会議員団長 真下 紀子
札幌市議会議員団長 村上 仁

最低賃金の大幅増額と全国一律制度にすることを求める要請

首相は3日、全世代型社会保障検討会議で、新型コロナウイルス感染症の広がりによる企業業績の悪化を理由に、「官民あげて雇用を守ることが最優先課題だ」として最低賃金の引き上げに後ろ向きの姿勢を示し、日本商工会議所会頭は「凍結すべき」と主張したと報道されています。雇用の維持と賃上げを対立させるような議論に同意できません。

コロナ禍で最も深刻な影響を受けているのは最賃水準で働く非正規労働者です。「派遣切り・非正規切り」を生まないために雇用調整助成金の活用等を推進するとともに、稼働時間数の減少により賃金が減った派遣やパート労働者の暮らしを守るためにも、最低賃金の大幅引き上げが欠かせません。

インバウンド・外需頼みの景気回復が当面、見込めないもとの、最低賃金の大幅引き上げで内需を喚起することは、コロナ危機を克服し経済を回復させるカギとなります。

全労連の各県組織と大学の研究者らが協力して実施した「最低生計費」調査によると、北海道は年額約270万円で、全国どこでも時給1,500円が必要という結果が示されました。憲法25条の生存権にもとづく水準でなければなりません。

コロナ後を展望し、飲食店や小売店は深夜営業・長時間営業をせずに経営が成り立ち、労働者も8時間働いて生活できる社会となる必要があります。最低賃金の地域間格差を解消することは、首都圏をはじめ大都市圏の「3密」を回避するうえでも、地方で人間らしく暮らしていくためにも必要です。

コロナ禍で深刻なダメージを受けている中小事業者への持続化給付金や固定費への補助等を抜本拡充しなければなりません。さらに、厳しい経営環境下で中小企業の賃金引き上げが可能となるように、思い切った直接支援をすべきです。

以下、そうした立場から要望するものです。

記

1. 地域最低賃金をただちに時給1,000円に引き上げ、さらに、最低生計費を保障する時給1,500円に引き上げること。
2. 地域間格差の温床となっているランク制を廃止し、全国一律制にすること。
3. 最低賃金が大幅に上がっても支払えるよう、賃上げする中小企業の社会保険料事業主負担分を減免するなど実効ある支援を行うこと。

以上